

研修報告書（研修費）

令和元年11月11日

長久手市議会議長
加藤和男様

長久手市議会議員 ささせ順子 ㊞

政務活動費を充てることができる経費の範囲の運用指針により次のとおり届け出ます。

年 月 日	令和元年11月6日（水）から 令和元年11月8日（金）までの 3日
研 修 先	第81回全国都市問題会議 会場 鹿児島県霧島市国分体育館 （行程表は別表のとおり）
成 果	別紙のとおり
経 費	金 72,389円（政務活動費対象経費） 金 72,389円（全体経費） （明細は別添のとおり）
提 出 資 料	○研修先資料 ○領収書の写し

※研修を実施した後は議長に1カ月以内に提出するものとする。ただし、1カ月以内が翌年度の4月20日を経過する場合は20日までとする。

行程表

全国都市問題会議 2019

●令和元年11月6日(水)

12:30 藤が丘駅 → 13:25 着 15:05 発 中部国際空港 → 16:45 着 17:10 発 鹿児島空港 → 18:00 着 鹿児島中央駅前 → 18:15 着 サンデイズイン 鹿児島

名鉄バス ANA355便 南国交通高速バス タクシー

●令和元年11月7日(木)

7:00 発 サンデイズイン 鹿児島 → 7:05 着 7:15 発 鹿児島中央駅西口 → 8:00 着 17:15 発 国分体育館 → 18:15 着 鹿児島中央駅西口 → 18:20 着 サンデイズイン 鹿児島

タクシー シャトルバス シャトルバス タクシーイン鹿児島

●令和元年11月8日(金)

7:00 発 サンデイズイン 鹿児島 → 7:05 着 7:15 発 鹿児島中央駅西口 → 8:00 着 12:20 発 国分体育館 → 12:50 着 16:30 発 鹿児島空港 → 17:45 着 18:40 発 中部国際空港 鹿児島

タクシー シャトルバス 無料シャトルバス ジェットスター696便

19:35 着 19:47 発 藤が丘駅 → 19:54 着 長久手古戦場駅

リニモ

費用明細

藤が丘	⇔	中部国際空港	3,200円	往復名鉄バス
中部国際空港	⇔	鹿児島空港	36,700円	往復搭乗券
鹿児島空港	→	鹿児島中央駅前	1,300円	南国交通高速バス
鹿児島中央駅西口	⇔	国分体育館	4,500円	シャトルバス乗車券×3回
ホテルサンデイズイン鹿児島				
	⇔	鹿児島中央駅西口	930円+780円+730円÷4人=610円(タクシー3回分)	
藤が丘	→	長久手古戦場	240円	リニモ乗車券
大会参加費			10,000円	
宿泊費			15,840円	
計			72,389円	

研 修 報 告 書

ささせ 順子

全国市長会／後藤・安田記念東京都市研究所 主催「第81回全国都市問題会議」を下記の日程にて参加しましたので報告いたします。

○日程 令和元年11月7日・8日

○会場 鹿児島県霧島市国分体育館

○プログラム

①基調講演「鹿児島の歴史から学ぶ防災の知恵」

講 師 原口 泉 氏

②主報告 霧島市の防災の取組 ― 火山防災 ―

講 師 鹿児島県霧島市長 中重 真一 氏

③一般報告 災害とコミュニティ（地域から地域防災力強化への答えを出すために）

講 師 尚綱学院大学人文社会学群長 田中 重好 氏

④一般報告 平成30年7月豪雨災害における広島市の対応と取組について

講 師 広島県広島市長 松井 一實 氏

⑤一般報告 火山災害と防災

講 師 防災科学技術研究所火山研究推進センター長 田中節也 氏

⑥パネルディスカッション テーマ：防災とコミュニティ

コーディネーター

追手門学院大学地域創造学部地域創造学科科長・教授 田中 正人 氏

パネリスト

専修大学人間科学部教授 大矢根 淳 氏

香川大学地域強靱化研究センター特命准教授 磯打 千雅子 氏

霧島市国分野口地区自治公民館長 持留 憲治 氏

静岡県三島市長 豊岡 武士 氏

和歌山県海南市長 神出 政巳 氏

○感想

会議全体を通して訴えられていた事は、「トップダウン式の防災は限界を迎え、自主・自立のボトムアップ式防災対策が主流となりつつある」という事であった。1995年の阪神・淡路大震災以降、政府主導で伝統的に行われてきた防災訓練や防災組織の在り方は、「公助・共助・自助」という言葉の一般化と同時に、「行政の限界」という認識も一気に広まり、新しいアイデアを盛り込んだ地域毎の創意工夫が不可欠となった。

長久手市の事業に例えるならば「支え合いマップ」作りのように、小さな地域の単位で自ら要支援者・要配慮者を把握し、いざという災害時には地域全体で助け合えるコミュニティを平時から作っていくという取り組みに現す事ができる。これまでの「行政が助けてくれる」といった市民の防災対策への期待を打ち破るものであり、身近な地域に住まう人の課題を「自分事」として意識に入れる事が少しずつではあるが確実に浸透してきたと言える。

また、主に福祉分野に偏りがちであったボランティア活動が、阪神・淡路大震災以降、「特定非営利活動促進法」の制定により、その領域が質・量共に拡大し、新たな自主防災活動へと発展している。こうした流れは日本だけでなく、世界的にも災害ボランティア活動が盛んになっており、その点について、尚絅学院大学人文社会学群長の田中重好氏は、長期に渡る発展途上国への国際支援活動の成果が、たった一度の大規模災害によって全て無駄になってしまう経験を度々重ねてきた事から、真に地域を災害から守り、より発展させてゆくためには「コミュニティ」を基礎に推進する事が重要だという気づきが国内外で認められるようになったと分析している。

しかしながら現在、多くの地域でコミュニティを活かした防災対策やボランティア活動が必要だと認められながらも実際は十分に運営されているとは言い難い。前述の田中氏は、その理由として、多くの人々にとって「コミュニティ」という言葉の概念の捉え方が自治会や町内会など、狭義の範囲に留まっているためであるとしている。

例えば東日本大震災の被災地に於いて、「物理的にまち自体が消滅しても、人々の心の中にコミュニティが存在していれば必ず復活するもの」と表現しているように、コミュニティとは行政が作る事が出来ない「生き物」とあるという認識が市民の側にも、自治体の側にも確立されていない点を挙げている。

本市では防災対策として市民協働の新たな地域づくり・繋がりづくり事業が進められて久しいが、地域コミュニティの確立に向けては依然、多くの課題が横たわっている。今後、本市の地域防災力を高めるために必要な視点として、田中氏の指摘に大きなヒント見出す事が出来た。1点目に「市民（コミュニティ）が自発的に、自分の地域の防災力を自己診断する事で、自分たちの防災力を自分たちで向上させる事を目指す自己進化（エンパワーメント）型のマニュアルを作る事」である。2点目に「行政が地域を良く知り、公平性の原則に捕らわれずに全市的基準と緩い個別的対応基準をもって地域のバックアップに努める事」である。

行政は、地域の実情に合わせた切実なテーマを正しく判断し、市民が自発的な努力をしたくなるような働きかけを続け、「地域ごとに違った答えを出す」気持ちで地域からの防災力強化を目指す事が重要だとか感じた。